

平成30年度（2018）

出雲市病院事業会計  
決算審査意見書

出雲市監査委員



監 査 第 85 号

令和元年(2019)7月24日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 神 門 三千夫

出雲市監査委員 板 垣 成 二

平成30年度(2018)出雲市病院事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度(2018)出雲市病院事業会計決算及び附属書類を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

## 目 次

|       |              |    |
|-------|--------------|----|
| 第1    | 審査の概要        | 5  |
| 第2    | 決算の概要        | 7  |
| 1     | 業務実績         | 7  |
| 2     | 予算執行状況       | 10 |
| 3     | 経営成績         | 14 |
| 4     | 財政状態         | 22 |
| 5     | キャッシュ・フロー計算書 | 24 |
| 第3    | 審査意見         | 26 |
| 1     | 形式審査の結果について  | 26 |
| 2     | 決算の結果について    | 26 |
| 3     | 今後の経営について    | 27 |
| <資 料> |              |    |
| 別表第1  | 比較損益計算書      | 30 |
| 別表第2  | 比較貸借対照表      | 32 |

### (注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。  
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」＝該当数値のないもの又は算出不能なもの  
「△」＝負数  
「皆増」＝当年度に全額増加したもの  
「皆減」＝当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

# 平成30年度(2018)出雲市病院事業会計決算審査

## 第1 審査の概要

### 1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

### 2 審査の対象

平成30年度(2018)出雲市病院事業会計決算

### 3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第3条)

#### (1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第30条第9項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第48条及び第49条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか、また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

#### (2) 実質審査

##### ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

##### イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

##### ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

## エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態を明瞭に表示しているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

## オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減を適正に表示しているか。

## 4 審査の主な実施手続

審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

## 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 令和元年5月31日から令和元年7月24日まで

## 6 審査を執行した監査委員名

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 出雲市識見監査委員 | 周 藤 滋                  |
| 出雲市識見監査委員 | 吾 郷 紘 一 (令和元年6月27日 退任) |
| 出雲市識見監査委員 | 神 門 三千夫 (令和元年6月28日 就任) |
| 出雲市議選監査委員 | 板 垣 成 二                |

## 第2 決算の概要

### 1 業務実績

#### (1) 業務実績の状況

平成30年度の業務予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

| 区 分                   | 単位 | 業 務 の 予 定 量 |      |        | 実 績    | 差 引     | 業務の予定量に対する比率 (%) |
|-----------------------|----|-------------|------|--------|--------|---------|------------------|
|                       |    | 当初予算        | 補正予算 | 計      |        |         |                  |
| (1) 病 床 数             | 床  | 199         | 0    | 199    | 199    | 0       | 100.0            |
| 一 般 病 床               | 床  | 147         | 0    | 147    | 147    | 0       | 100.0            |
| 療 養 病 床               | 床  | 52          | 0    | 52     | 52     | 0       | 100.0            |
| (2) 年 間 入 院 患 者 数     | 人  | 58,400      | 0    | 58,400 | 56,686 | △ 1,714 | 97.1             |
| 一 般 病 床               | 人  | 41,610      | 0    | 41,610 | 40,158 | △ 1,452 | 96.5             |
| 療 養 病 床               | 人  | 16,790      | 0    | 16,790 | 16,528 | △ 262   | 98.4             |
| (3) 一 日 入 院 平 均 患 者 数 | 人  | 160.0       | 0    | 160.0  | 155.3  | △ 4.7   | 97.1             |
| 一 般 病 床               | 人  | 114.0       | 0    | 114.0  | 110.0  | △ 4.0   | 96.5             |
| 療 養 病 床               | 人  | 46.0        | 0    | 46.0   | 45.3   | △ 0.7   | 98.5             |
| (4) 年 間 外 来 患 者 数     | 人  | 65,709      | 0    | 65,709 | 61,067 | △ 4,642 | 92.9             |
| (5) 一 日 外 来 平 均 患 者 数 | 人  | 269.3       | 0    | 269.3  | 250.3  | △ 19.0  | 92.9             |

平成30年度は、業務予定どおり一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量58,400人に対し、実績は1,714人減の56,686人であった。

年間外来患者数は、業務予定量65,709人に対し、実績は4,642人減の61,067人であった。

患者数が予定数に達しなかった要因は、常勤医師18名体制を基に患者数を積算していたところ、人材の確保が予定どおりにならず、実績では16名体制となり、常勤医師数の不足により患者数が減ったためである。

## (2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

| 区 分               |          |                 | 単位     | 平成30年度  | 平成29年度  | 増 減   | 増減率<br>(%) |
|-------------------|----------|-----------------|--------|---------|---------|-------|------------|
| (1) 利 用 者 数       |          |                 | 人      | 129,911 | 129,339 | 572   | 0.4        |
| 入院                | 一般<br>病床 | 年 間 患 者 数       | 人      | 40,158  | 40,384  | △ 226 | △ 0.6      |
|                   |          | 一 日 平 均 患 者 数   | 人      | 110.0   | 110.6   | △ 0.6 | △ 0.5      |
|                   | 療養<br>病床 | 年 間 患 者 数       | 人      | 16,528  | 16,415  | 113   | 0.7        |
|                   |          | 一 日 平 均 患 者 数   | 人      | 45.3    | 45.0    | 0.3   | 0.7        |
|                   | 計        | 年 間 患 者 数       | 人      | 56,686  | 56,799  | △ 113 | △ 0.2      |
|                   |          | 一 日 平 均 患 者 数   | 人      | 155.3   | 155.6   | △ 0.3 | △ 0.2      |
| 外来                | 外来       | 年 間 患 者 数       | 人      | 61,067  | 60,761  | 306   | 0.5        |
|                   |          | 一 日 平 均 患 者 数   | 人      | 250.3   | 249.0   | 1.3   | 0.5        |
|                   | 検診       | 年 間 受 診 者 数     | 人      | 12,158  | 11,779  | 379   | 3.2        |
|                   |          | 一 日 平 均 受 診 者 数 | 人      | 49.8    | 48.3    | 1.5   | 3.1        |
|                   | 計        | 年 間 患 者 数       | 人      | 73,225  | 72,540  | 685   | 0.9        |
|                   |          | 一 日 平 均 患 者 数   | 人      | 300.1   | 297.3   | 2.8   | 0.9        |
| (2) 患者一人一日当たり診療収入 |          |                 | 円      | 19,502  | 19,099  | 403   | 2.1        |
| 入院                | 一 般 病 床  |                 | 円      | 34,661  | 33,535  | 1,126 | 3.4        |
|                   | 療 養 病 床  |                 | 円      | 16,983  | 17,125  | △ 142 | △ 0.8      |
|                   | 病 床 全 体  |                 | 円      | 29,506  | 28,793  | 713   | 2.5        |
| 外 来               |          | 円               | 10,216 | 10,037  | 179     | 1.8   |            |
| (3) 利用者一人一日当たり費用  |          |                 | 円      | 24,131  | 23,349  | 782   | 3.3        |

※(2)患者一人一日当たり診療収入は検診科を除いた額

※(2)患者一人一日当たり診療収入及び(3)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

平成30年度の利用者総数は129,911人で、前年度と比べ572人(0.4%)の増であった。

入院患者数は、平成30年4月から常勤医師が1名増員された整形外科の大幅な増があったが、平成29年9月から常勤医師の不在が続くリハビリテーション科の皆減、外科の患者数減等により、全体では前年度と比べ113人(1日平均0.3人)減の56,686人であった。

検診受診者数は、受診枠の拡大や平成30年8月から新たに開始したすい臓がんドックの稼働により、前年度と比べ379人(1日平均1.5人)増の12,158人であった。外来患者数は、常勤医師が増員となった整形外科・内科系で大きく増加し、それ以外の各科では眼科を除き全て減少したが、全体では前年度と比べ306人(1日平均1.3人)増の61,067人であった。

また、患者一人一日当たり診療収入は、入院は前年度と比べ713円増の29,506円で、外来は、179円増の10,216円であった。



### (3) 診療科別患者数の状況

平成30年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器科、循環器科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目及び療養で構成されている。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

(単位：人)

| 区 分        | 平成30年度 |        |         | 平成29年度 |        |         | 比較増減  |         |         |
|------------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|-------|---------|---------|
|            | 外 来    | 入 院    | 計       | 外 来    | 入 院    | 計       | 外 来   | 入 院     | 計       |
| 内 科 系      | 26,483 | 24,154 | 50,637  | 25,572 | 23,709 | 49,281  | 911   | 445     | 1,356   |
| 外 科        | 4,958  | 3,443  | 8,401   | 5,041  | 4,548  | 9,589   | △ 83  | △ 1,105 | △ 1,188 |
| 皮 膚 科      | 2,643  | 0      | 2,643   | 2,762  | 0      | 2,762   | △ 119 | 0       | △ 119   |
| 整 形 外 科    | 9,718  | 11,013 | 20,731  | 9,302  | 6,472  | 15,774  | 416   | 4,541   | 4,957   |
| 産 婦 人 科    | 1,517  | 0      | 1,517   | 1,590  | 0      | 1,590   | △ 73  | 0       | △ 73    |
| 耳 鼻 咽 喉 科  | 1,986  | 0      | 1,986   | 2,347  | 0      | 2,347   | △ 361 | 0       | △ 361   |
| 眼 科        | 3,396  | 174    | 3,570   | 3,298  | 146    | 3,444   | 98    | 28      | 126     |
| 小 児 科      | 17     | 0      | 17      | 22     | 0      | 22      | △ 5   | 0       | △ 5     |
| 泌 尿 器 科    | 7,219  | 1,376  | 8,595   | 7,338  | 1,910  | 9,248   | △ 119 | △ 534   | △ 653   |
| 精 神 科      | 1,557  | 0      | 1,557   | 1,652  | 0      | 1,652   | △ 95  | 0       | △ 95    |
| 放 射 線 科    | 969    | 0      | 969     | 1,038  | 0      | 1,038   | △ 69  | 0       | △ 69    |
| リハビリテーション科 | 604    | 0      | 604     | 799    | 3,617  | 4,416   | △ 195 | △ 3,617 | △ 3,812 |
| 療 養        | -      | 16,526 | 16,526  | -      | 16,397 | 16,397  | -     | 129     | 129     |
| 検 診 科      | 12,158 | -      | 12,158  | 11,779 | -      | 11,779  | 379   | -       | 379     |
| 合 計        | 73,225 | 56,686 | 129,911 | 72,540 | 56,799 | 129,339 | 685   | △ 113   | 572     |

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

| 区 分       | 平成30年度        |               |                   |            | 前年度対比         |             |            |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|------------|---------------|-------------|------------|
|           | 予算額           | 決算額           | 予算額に比べ<br>決算額の増減額 | 収入率<br>(%) | 前年度決算額        | 増減額         | 増減率<br>(%) |
| 第1款 事業収益  | 3,229,569,000 | 3,314,116,019 | 84,547,019        | 102.6      | 3,104,614,502 | 209,501,517 | 6.7        |
| 第1項 医業収益  | 2,684,706,000 | 2,646,542,612 | △ 38,163,388      | 98.6       | 2,582,176,256 | 64,366,356  | 2.5        |
| 第2項 医業外収益 | 544,363,000   | 553,577,255   | 9,214,255         | 101.7      | 521,381,603   | 32,195,652  | 6.2        |
| 第3項 特別利益  | 500,000       | 113,996,152   | 113,496,152       | 22,799.2   | 1,056,643     | 112,939,509 | 10,688.5   |

収益的収入の決算額は33億1,412万円で、予算額に対し8,455万円の増、収入率は102.6%であった。前年度と比較すると、2億950万円の増、増加率は6.7%であった。

#### イ 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

| 区 分       | 平成30年度        |               |            |   |            | 前年度対比         |              |            |
|-----------|---------------|---------------|------------|---|------------|---------------|--------------|------------|
|           | 予算額           | 決算額           | 執行率<br>(%) | 地 公 企 法<br>26 条 第 2 項<br>の 規 定 に よ<br>る 繰 越 額 | 不用額        | 前年度決算額        | 増減額          | 増減率<br>(%) |
| 第1款 事業費用  | 3,337,151,000 | 3,280,423,106 | 98.3       | 0   | 56,727,894 | 3,227,717,287 | 52,705,819   | 1.6        |
| 第1項 医業費用  | 3,237,449,291 | 3,181,721,397 | 98.3       | 0   | 55,727,894 | 3,065,228,236 | 116,493,161  | 3.8        |
| 第2項 医業外費用 | 89,442,167    | 89,442,167    | 100.0      | 0   | 0          | 93,239,147    | △ 3,796,980  | △ 4.1      |
| 第3項 特別損失  | 9,259,542     | 9,259,542     | 100.0      | 0   | 0          | 69,249,904    | △ 59,990,362 | △ 86.6     |
| 第4項 予備費   | 1,000,000     | 0             | 0.0        | 0   | 1,000,000  | 0             | 0            | -          |

収益的支出の決算額は32億8,042万円で、執行率は98.3%、不用額は5,673万円で主に給与費であった。前年度と比較すると、5,271万円の増、増加率は1.6%であった。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

| 区 分          | 平成30年度      |             |                   |            | 前年度対比       |            |            |
|--------------|-------------|-------------|-------------------|------------|-------------|------------|------------|
|              | 予算額         | 決算額         | 予算額に比べ<br>決算額の増減額 | 収入率<br>(%) | 前年度決算額      | 増減額        | 増減率<br>(%) |
| 第1款 資本的収入    | 262,328,000 | 262,027,632 | △ 300,368         | 99.9       | 220,949,234 | 41,078,398 | 18.6       |
| 第1項 企業債      | 100,000,000 | 99,700,000  | △ 300,000         | 99.7       | 86,300,000  | 13,400,000 | 15.5       |
| 第2項 他会計負担金   | 160,528,000 | 160,527,632 | △ 368             | 100.0      | 132,517,234 | 28,010,398 | 21.1       |
| 第9項 長期貸付金返還金 | 1,800,000   | 1,800,000   | 0                 | 100.0      | 2,132,000   | △ 332,000  | △ 15.6     |

資本的収入の決算額は2億6,203万円で、予算額に対し30万円の減、収入率は99.9%であった。前年度と比較すると、4,108万円の増、増加率は18.6%であった。

### イ 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

| 区 分        | 平成30年度      |             |            |                                  |        | 前年度対比       |            |            |
|------------|-------------|-------------|------------|----------------------------------|--------|-------------|------------|------------|
|            | 予算額         | 決算額         | 執行率<br>(%) | 地公企法第<br>26条第2項の<br>規定による<br>繰越額 | 不用額    | 前年度決算額      | 増減額        | 増減率<br>(%) |
| 第1款 資本的支出  | 396,085,000 | 396,060,845 | 100.0      | 0                                | 24,155 | 328,940,637 | 67,120,208 | 20.4       |
| 第1項 建設改良費  | 100,000,000 | 99,975,967  | 100.0      | 0                                | 24,033 | 88,729,150  | 11,246,817 | 12.7       |
| 第2項 企業債償還金 | 292,485,000 | 292,484,878 | 100.0      | 0                                | 122    | 237,615,071 | 54,869,807 | 23.1       |
| 第3項 長期貸付金  | 3,600,000   | 3,600,000   | 100.0      | 0                                | 0      | 2,400,000   | 1,200,000  | 50.0       |
| 第4項 補助金返還金 | —           | —           | —          | —                                | —      | 196,416     | △ 196,416  | 皆減         |

(ア) 資本的支出の決算額は3億9,606万円で、執行率100.0%、不用額は2万円であった。前年度と比較すると、6,712万円の増、増加率は20.4%であった。

(イ) 建設改良費は、非常用発電機制御盤改良工事367万円、官舎ブロック塀改良工事248万円など14工事を1,053万円を実施した。

また、医療器械備品の購入額は7,342万円で、主な内訳は、生化学検査自動分析装置1,966万円、全自動化学発光免疫測定装置1,620万円、内視鏡システム1,512万円であった。

また、その他備品の購入額は1,602万円で、主な内訳は、公営企業会計システム678万円、新元号に伴う電子カルテシステム改修329万円であった。

## (3) 補填財源等

資本的収入額2億6,203万円が資本的支出額3億9,606万円に対し不足する額1億3,403万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。当年度資金収支は4,689万円の赤字となり、平成30年度末の損益勘定留保資金残高は、7億8,464万円となった。

#### (4) 企業債の状況

企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

| 利率区分         | 平成29年度        |         | 平成30年度     |             |               |         |
|--------------|---------------|---------|------------|-------------|---------------|---------|
|              | 年度末現在高        | 構成比 (%) | 起債額        | 元金償還額       | 年度末現在高        | 構成比 (%) |
| 1.0%未満       | 552,103,325   | 16.2    | 99,700,000 | 130,606,229 | 521,197,096   | 16.2    |
| 1.0%以上2.0%未満 | 1,853,828,120 | 54.4    | 0          | 63,826,658  | 1,790,001,462 | 55.8    |
| 2.0%以上3.0%未満 | 336,203,189   | 9.9     | 0          | 12,340,836  | 323,862,353   | 10.1    |
| 3.0%以上4.0%未満 | 284,505,891   | 8.4     | 0          | 38,177,145  | 246,328,746   | 7.7     |
| 4.0%以上       | 376,225,419   | 11.1    | 0          | 47,534,010  | 328,691,409   | 10.2    |
| 合計           | 3,402,865,944 | 100.0   | 99,700,000 | 292,484,878 | 3,210,081,066 | 100.0   |

企業債の平成30年度末現在高は32億1,008万円で、平成28年度に整備した電子カルテシステム等に係る元金償還額の増により、前年度末と比べ1億9,278万円の減となった。

#### (5) 一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

#### (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

| 区分                              | 平成30年度      | 平成29年度      | 前年度対比       |         |
|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|
|                                 |             |             | 増減額         | 増減率 (%) |
| 病院の建設改良に要する経費                   | 37,394,515  | 40,391,603  | △ 2,997,088 | △ 7.4   |
| 救急医療の確保に要する経費                   | 94,507,638  | 92,582,840  | 1,924,798   | 2.1     |
| 高度医療に要する経費                      | 15,120,000  | 15,120,000  | 0           | 0.0     |
| 経営基盤強化対策に要する経費                  | 188,041,161 | 177,195,149 | 10,846,012  | 6.1     |
| 内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費           | 5,820,610   | 5,066,048   | 754,562     | 14.9    |
| 内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費      | 7,337,000   | 8,398,000   | △ 1,061,000 | △ 12.6  |
| 内、公立病院改革の推進に要する経費               | 67,120      | 55,980      | 11,140      | 19.9    |
| 内、医師確保対策に要する経費                  | 174,816,431 | 163,675,121 | 11,141,310  | 6.8     |
| 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 | 44,000,475  | 40,898,203  | 3,102,272   | 7.6     |
| 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費           | 10,791,000  | 9,800,000   | 991,000     | 10.1    |
| 収益的収入合計                         | 389,854,789 | 375,987,795 | 13,866,994  | 3.7     |
| 企業債元金                           | 160,527,632 | 132,517,234 | 28,010,398  | 21.1    |
| 資本的収入合計                         | 160,527,632 | 132,517,234 | 28,010,398  | 21.1    |
| 繰入金総合計                          | 550,382,421 | 508,505,029 | 41,877,392  | 8.2     |

- (ア) 一般会計からの繰入金の総額は5億5,038万円で、前年度と比べ4,188万円の増であった。
- (イ) 医師確保対策に要する経費が前年度と比べ1,114万円増となったのは、非常勤医師報酬等の増によるものである。
- (ウ) 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費が前年度と比べ310万円増となったのは、負担率が1.3ポイント上昇したためである。
- (エ) 企業債元金が2,801万円増となったのは、平成28年度に整備した電子カルテシステム等に係る元金償還額が、平成29年度は半年分だったのに対し、平成30年度は通年分となったためである。

## (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

| 区 分   | 平成30年度        |               |            |            | 前年度対比         |             |            |
|-------|---------------|---------------|------------|------------|---------------|-------------|------------|
|       | 予算額           | 決算額           | 執行率<br>(%) | 不用額        | 前年度決算額        | 増減額         | 増減率<br>(%) |
| 職員給与費 | 2,078,471,000 | 2,029,622,250 | 97.6       | 48,848,750 | 1,913,271,511 | 116,350,739 | 6.1        |
| 交 際 費 | 600,000       | 344,000       | 57.3       | 256,000    | 291,220       | 52,780      | 18.1       |

## (8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額5億円に対するたな卸資産（医薬品）の購入額は、2億4,821万円で、限度額内で執行されていた。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

| 区 分           | 平成30年度<br>決 算 額 | 平成29年度<br>決 算 額 | 前年度対比        |            |
|---------------|-----------------|-----------------|--------------|------------|
|               |                 |                 | 増減額          | 増減率<br>(%) |
| 医 業 収 益       | 2,620,509,450   | 2,557,122,279   | 63,387,171   | 2.5        |
| 医 業 外 収 益     | 550,912,943     | 519,272,107     | 31,640,836   | 6.1        |
| 特 別 利 益       | 113,910,103     | 1,052,128       | 112,857,975  | 10,726.6   |
| 総 収 益 (A)     | 3,285,332,496   | 3,077,446,514   | 207,885,982  | 6.8        |
| 医 業 費 用       | 3,134,887,187   | 3,019,895,727   | 114,991,460  | 3.8        |
| 医 業 外 費 用     | 125,878,802     | 130,144,466     | △ 4,265,664  | △ 3.3      |
| 特 別 損 失       | 9,259,319       | 69,249,904      | △ 59,990,585 | △ 86.6     |
| 総 費 用 (B)     | 3,270,025,308   | 3,219,290,097   | 50,735,211   | 1.6        |
| 純 利 益 (A)-(B) | 15,307,188      | △ 141,843,583   | 157,150,771  | -          |

当年度総収益 32 億 8,533 万円から総費用 32 億 7,003 万円を差し引くと、純利益 1,531 万円  
で、純損失であった前年度と比べ 1 億 5,715 万円の増であった。

##### イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

| 区 分              |                       | 平成30年度                |                 | 平成29年度        |               | 前年度対比       |            |            |        |
|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------|---------------|---------------|-------------|------------|------------|--------|
|                  |                       | 決算額                   | 構成比<br>(%)      | 決算額           | 構成比<br>(%)    | 増減額         | 増減率<br>(%) |            |        |
| 事<br>業<br>収<br>入 | 医<br>業<br>収<br>益      | 入 院 収 益               | 1,672,591,885   | 50.9          | 1,635,386,628 | 53.2        | 37,205,257 | 2.3        |        |
|                  |                       | 外 来 収 益               | 623,847,562     | 19.0          | 609,865,932   | 19.8        | 13,981,630 | 2.3        |        |
|                  |                       | そ の 他 医 業 収 益         | 324,070,003     | 9.8           | 311,869,719   | 10.1        | 12,200,284 | 3.9        |        |
|                  |                       | 計                     | 2,620,509,450   | 79.7          | 2,557,122,279 | 83.1        | 63,387,171 | 2.5        |        |
|                  | 医<br>業<br>外<br>収<br>入 | 医<br>業<br>外<br>収<br>入 | 受取利息及び配当金       | 35,026        | 0.0           | 62,399      | 0.0        | △ 27,373   | △ 43.9 |
|                  |                       |                       | 補 助 金           | 4,249,791     | 0.1           | 4,849,926   | 0.2        | △ 600,135  | △ 12.4 |
|                  |                       |                       | 他 会 計 負 担 金     | 389,854,789   | 11.9          | 375,987,795 | 12.2       | 13,866,994 | 3.7    |
|                  |                       |                       | 患 者 外 給 食 収 益   | 364,850       | 0.0           | 410,700     | 0.0        | △ 45,850   | △ 11.2 |
|                  |                       |                       | 長 期 前 受 金 戻 入   | 121,360,793   | 3.7           | 109,895,112 | 3.6        | 11,465,681 | 10.4   |
|                  |                       |                       | そ の 他 医 業 外 収 益 | 35,047,694    | 1.1           | 28,066,175  | 0.9        | 6,981,519  | 24.9   |
|                  | 計                     | 550,912,943           | 16.8            | 519,272,107   | 16.9          | 31,640,836  | 6.1        |            |        |
|                  | 特 別 利 益               | 113,910,103           | 3.5             | 1,052,128     | 0.0           | 112,857,975 | 10,726.6   |            |        |
| 合 計              |                       | 3,285,332,496         | 100.0           | 3,077,446,514 | 100.0         | 207,885,982 | 6.8        |            |        |

- (ア) 入院収益の増は、全体の患者数は減少したものの、整形外科患者数の大幅増による増収、地域包括ケア病床の効率的な稼働や、新規施設基準の取得等によるものであった。
- (イ) 外来収益、その他医業収益の増は、外来患者数、健診・人間ドック受診者数の増によるものであった。
- (ウ) 他会計負担金の増は、非常勤医師報酬等の増加による医師確保対策経費の増によるものであった。
- (エ) 長期前受金戻入の増は、新たな償却資産の元金償還が本格化したことに伴う繰入金の増によるものであった。
- (オ) 特別利益の増は、退職手当組合積立金が退職給付債務を上回る差額 1 億 1,173 万円の計上によるものであった。

#### ウ 職員一人一日当たり診療収入

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

| 区 分     | 平成30年度  | 平成29年度  | 前年度対比   |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|
|         |         |         | 増減額     | 増減率 (%) |
| 医 師     | 364,862 | 344,840 | 20,022  | 5.8     |
| 看 護 部 門 | 62,036  | 64,139  | △ 2,103 | △ 3.3   |

職員一人一日当たりの診療収入は、以下の入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

| 区 分                 | 平成30年度        | 平成29年度        | 前年度対比      |         |
|---------------------|---------------|---------------|------------|---------|
|                     |               |               | 増減額        | 増減率 (%) |
| 入 院 外 来 収 益         | 2,296,439,447 | 2,245,252,560 | 51,186,887 | 2.3     |
| 医 師 延 人 数 ( 人 )     | 6,294         | 6,511         | △ 217      | △ 3.3   |
| 看 護 部 門 延 人 数 ( 人 ) | 37,018        | 35,006        | 2,012      | 5.7     |

医師延人数の減は、年度中途退職者の増によるものであった。

また、看護部門延人数の増は、年度中途採用者の増によるものであった。

エ 医業収入の収納状況

医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

| 区 分         |             | 平成30年度      | 平成29年度        | 前年度対比         |               |            |
|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|------------|
|             |             |             |               | 増減額           | 増減率 (%)       |            |
| 入院収入        | 現年度分        | 調 定         | 1,672,607,737 | 1,635,387,030 | 37,220,707    | 2.3        |
|             |             | 収 入         | 1,385,074,882 | 1,357,846,999 | 27,227,883    | 2.0        |
|             |             | 未 収         | 287,532,855   | 277,540,031   | 9,992,824     | 3.6        |
|             |             | 収 納 率 ( % ) | 82.8          | 83.0          | -             | -          |
|             | 滞納繰越分       | 調 定         | 285,299,098   | 290,679,933   | △ 5,380,835   | △ 1.9      |
|             |             | 収 入         | 277,284,855   | 282,920,866   | △ 5,636,011   | △ 2.0      |
|             |             | 不 納 欠 損 処 分 | 0             | 0             | 0             | -          |
|             |             | 未 収         | 8,014,243     | 7,759,067     | 255,176       | 3.3        |
|             |             | 収 納 率 ( % ) | 97.2          | 97.3          | -             | -          |
|             | 外来収入        | 現年度分        | 調 定           | 623,986,819   | 610,018,441   | 13,968,378 |
| 収 入         |             |             | 534,180,771   | 520,923,607   | 13,257,164    | 2.5        |
| 未 収         |             |             | 89,806,048    | 89,094,834    | 711,214       | 0.8        |
| 収 納 率 ( % ) |             |             | 85.6          | 85.4          | -             | -          |
| 滞納繰越分       |             | 調 定         | 90,702,139    | 86,432,348    | 4,269,791     | 4.9        |
|             |             | 収 入         | 89,083,555    | 84,825,043    | 4,258,512     | 5.0        |
|             |             | 不 納 欠 損 処 分 | 0             | 0             | 0             | -          |
|             |             | 未 収         | 1,618,584     | 1,607,305     | 11,279        | 0.7        |
|             |             | 収 納 率 ( % ) | 98.2          | 98.1          | -             | -          |
| 合 計         |             | 現年度分        | 調 定           | 2,296,594,556 | 2,245,405,471 | 51,189,085 |
|             | 収 入         |             | 1,919,255,653 | 1,878,770,606 | 40,485,047    | 2.2        |
|             | 未 収         |             | 377,338,903   | 366,634,865   | 10,704,038    | 2.9        |
|             | 収 納 率 ( % ) |             | 83.6          | 83.7          | -             | -          |
|             | 滞納繰越分       | 調 定         | 376,001,237   | 377,112,281   | △ 1,111,044   | △ 0.3      |
|             |             | 収 入         | 366,368,410   | 367,745,909   | △ 1,377,499   | △ 0.4      |
|             |             | 不 納 欠 損 処 分 | 0             | 0             | 0             | -          |
|             |             | 未 収         | 9,632,827     | 9,366,372     | 266,455       | 2.8        |
|             |             | 収 納 率 ( % ) | 97.4          | 97.5          | -             | -          |

※収納率：調定額に対する収入額の割合

(ア) 現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて3億7,734万円で、前年度と比べ1,070万円(2.9%)の増であった。

(イ) 滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて963万円で、前年度と比べ27万円(2.8%)の増であった。なお、債権回収に当たっては、平成27年9月から弁護士法人に債権回収業務を委託しており、債権回収額は、前年度と比べ19万円減の240万円であった。



オ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

| 区 分           |                       |                           | 平成30年度        |               | 平成29年度        |              | 前年度対比        |         |
|---------------|-----------------------|---------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------|
|               |                       |                           | 決算額           | 構成比 (%)       | 決算額           | 構成比 (%)      | 増減額          | 増減率 (%) |
| 事業費<br>業<br>用 | 医<br>業<br>費           | 給 与 費                     | 2,027,934,181 | 62.0          | 1,911,715,541 | 59.4         | 116,218,640  | 6.1     |
|               |                       | 材 料 費                     | 360,897,810   | 11.1          | 360,276,395   | 11.2         | 621,415      | 0.2     |
|               |                       | 経 費                       | 436,018,441   | 13.3          | 421,836,129   | 13.1         | 14,182,312   | 3.4     |
|               |                       | 減 価 償 却 費                 | 279,035,233   | 8.5           | 296,481,196   | 9.2          | △ 17,445,963 | △ 5.9   |
|               |                       | 資 産 減 耗 費                 | 4,450,490     | 0.1           | 4,310,536     | 0.1          | 139,954      | 3.2     |
|               |                       | 研 究 研 修 費                 | 11,286,414    | 0.4           | 10,146,216    | 0.3          | 1,140,198    | 11.2    |
|               |                       | 長 期 前 払 消 費 税 償 却         | 15,264,618    | 0.5           | 15,129,714    | 0.5          | 134,904      | 0.9     |
|               | 計                     | 3,134,887,187             | 95.9          | 3,019,895,727 | 93.8          | 114,991,460  | 3.8          |         |
|               | 医<br>業<br>外<br>費<br>用 | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 65,904,949    | 2.0           | 70,754,587    | 2.2          | △ 4,849,638  | △ 6.9   |
|               |                       | 患 者 外 給 食 材 料 費           | 364,850       | 0.0           | 410,700       | 0.0          | △ 45,850     | △ 11.2  |
|               |                       | 雑 損 失                     | 58,535,283    | 1.8           | 56,835,587    | 1.7          | 1,699,696    | 3.0     |
|               |                       | 繰 延 勘 定 償 却               | 1,073,720     | 0.0           | 2,143,592     | 0.1          | △ 1,069,872  | △ 49.9  |
|               |                       | 計                         | 125,878,802   | 3.8           | 130,144,466   | 4.0          | △ 4,265,664  | △ 3.3   |
| 用             | 特 別 損 失               | 9,259,319                 | 0.3           | 69,249,904    | 2.2           | △ 59,990,585 | △ 86.6       |         |
| 合 計           |                       |                           | 3,270,025,308 | 100.0         | 3,219,290,097 | 100.0        | 50,735,211   | 1.6     |

(ア) 給与費の増は、常勤医師の不足を補う非常勤医師報酬の増、看護師数の増、共済負担率の増等によるものであった。

(イ) 経費の増は、こころの健康相談経費、B型肝炎検査・予防接種費の皆増、医療機器修繕費の増や単価上昇に伴う光熱水費・燃料費の増等によるものであった。

(ウ) 減価償却費の減は、医療器械備品の償却終了によるものであった。

(エ) 資産減耗費の増は、固定資産除却費の増によるものであった。

(オ) 研究研修費の増は、在職看護師が資格取得するための認知症認定看護師教育課程学費の増等によるものであった。

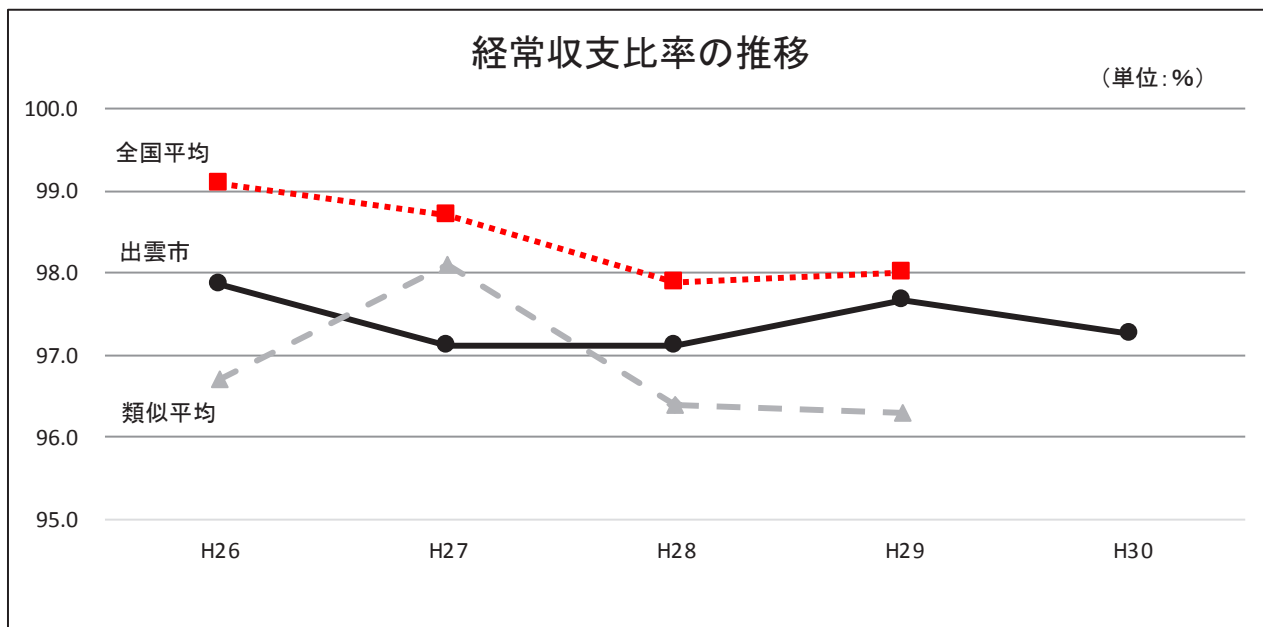
(カ) 支払利息及び企業債取扱諸費の減は、償還利息の減等によるものであった。

(キ) 特別損失の減は、平成29年度において前払退職手当組合負担金の対前年度不足額を計上したのに対し、平成30年度においては負担金が対前年度を上回り、計上が不要であったためである。

## (2) 経営分析

### ア 経常収支比率

医業収益＋医業外収益（自治体からの補助・負担金を含む）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

| 区 分        | H26       | H27       | H28       | H29       | H30       |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経 常 収 益    | 3,090,334 | 3,114,235 | 3,099,162 | 3,076,394 | 3,171,422 |
| 経 常 費 用    | 3,157,710 | 3,206,737 | 3,191,075 | 3,150,040 | 3,260,766 |
| 経常収支比率 (%) | 97.9      | 97.1      | 97.1      | 97.7      | 97.3      |

|            |      |      |      |      |  |
|------------|------|------|------|------|--|
| 全国平均 (%)   | 99.1 | 98.7 | 97.9 | 98.0 |  |
| 類似団体平均 (%) | 96.7 | 98.1 | 96.4 | 96.3 |  |

総務省 病院経営分析比較表による数値

#### [分析]

経常収支比率は、前年度と比べ0.4ポイント減少し97.3%となった。

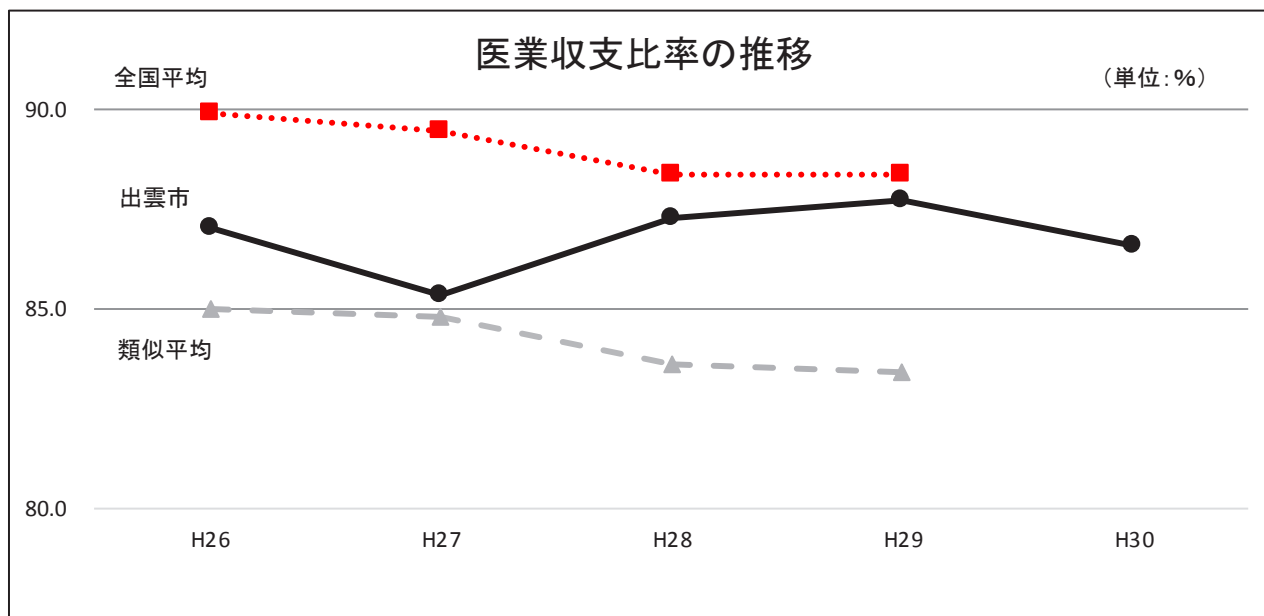
前年度と比べ比率が減少したのは、経常収益の増加を上回る経常費用の増加によるものである。

経常収益は、入院収益、外来収益、その他医業収益（健診・人間ドック等）のいずれも増収となり、医師確保対策にかかる一般会計負担金の増等による医業外収益の増加と合わせ、経常収益全体としては前年度より9,503万円増加した。

経常費用は、医業費用のうち職員給与費が大幅に増加し、医業外費用の支払利息の減による減少があったものの、経常費用全体としては前年度より1億1,073万円増加した。

## イ 医業収支比率

医業収益を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

| 区分         | H26       | H27       | H28       | H29       | H30       |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 医業収益       | 2,618,832 | 2,615,518 | 2,668,868 | 2,649,705 | 2,715,017 |
| 医業費用       | 3,008,983 | 3,063,440 | 3,057,116 | 3,019,896 | 3,134,887 |
| 医業収支比率 (%) | 87.0      | 85.4      | 87.3      | 87.7      | 86.6      |

|            |      |      |      |      |  |
|------------|------|------|------|------|--|
| 全国平均 (%)   | 89.9 | 89.5 | 88.4 | 88.4 |  |
| 類似団体平均 (%) | 85.0 | 84.8 | 83.6 | 83.4 |  |

総務省 病院経営分析比較表による数値

### [分析]

医業収支比率は、前年度と比べ1.1ポイント減少し86.6%となった。

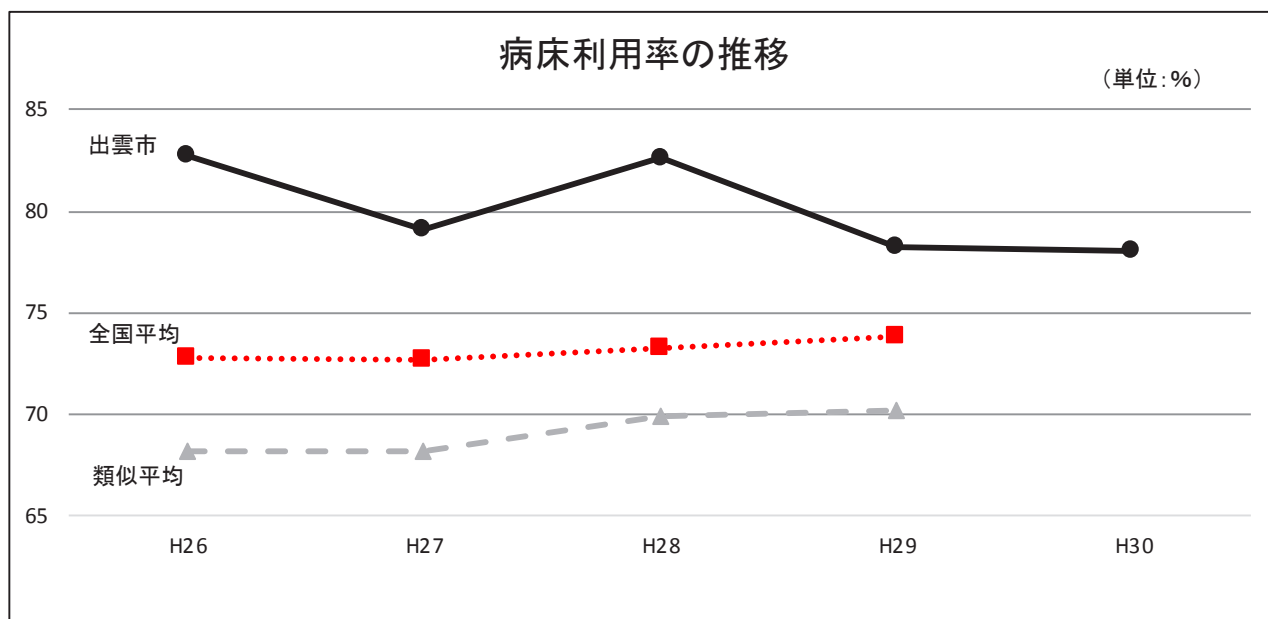
前年度と比べ比率が減少したのは、医業収益の増加を上回る医業費用の増加によるものである。

医業収益のうち、外来収益は、育児休業医師が復帰した内科、手術件数が増加した眼科で増収となり、泌尿器科、放射線科の診療単価減による減収があったものの外来全体では増収となった。一方、入院収益は、リハビリテーション科医師の不在による皆減や、外科・泌尿器科での減収があったが、常勤医師が増員となった整形外科での大幅な増収や、地域包括ケア病床の効率的な稼働、施設基準の新規取得等により入院全体では増収となった。健診・人間ドック等のその他医業収益でも受診者数増加により増収となり、医業収益全体としては、前年度より6,531万円増加した。

医業費用は、職員給与費の大幅増や光熱水費等の経費の増加により、医業費用全体としては、前年度より1億1,499万円増加した。

## ウ 病床利用率

入院患者数を病床数と診療日数を乗じたもので除したもので、病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



(単位: 人、%)

| 区 分       | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入 院 患 者 数 | 60,102 | 57,628 | 60,012 | 56,799 | 56,686 |
| 病 床 利 用 率 | 82.7   | 79.1   | 82.6   | 78.2   | 78.0   |

|             |      |      |      |      |  |
|-------------|------|------|------|------|--|
| 全 国 平 均     | 72.8 | 72.7 | 73.2 | 73.8 |  |
| 類 似 団 体 平 均 | 68.2 | 68.2 | 69.9 | 70.2 |  |

総務省 病院経営分析比較表による数値

### [分析]

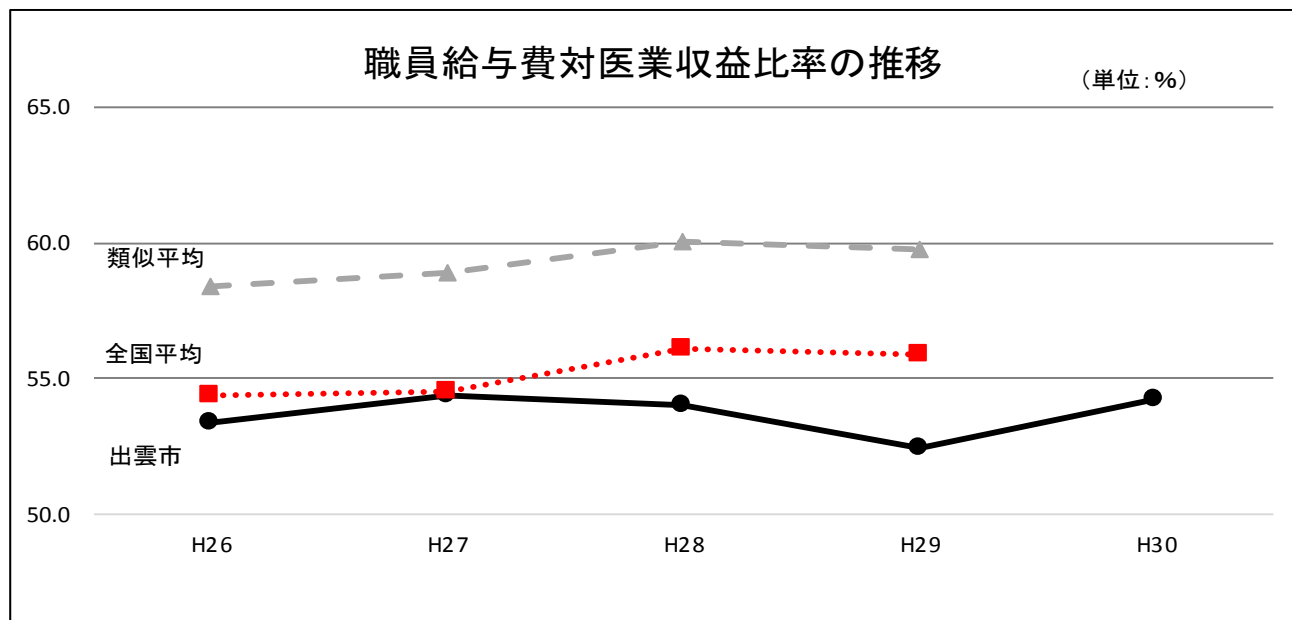
病床利用率は、前年度と比べ0.2ポイント減少し78.0%となった。

前年度と比べ病床利用率が減少したのは、常勤医1名増員となった整形外科において入院患者数の大幅増があったものの、リハビリテーション科医師の不在による入院患者数の皆減、外科及び泌尿器科の入院患者数の減少が主な要因である。

なお、病床数は、一般病床147床（急性期病床57床、地域包括ケア病床50床、回復期リハビリテーション病床40床）、医療型療養病床52床の計199床である。

## エ 職員給与費対医業収益比率

職員給与費を医業収益で除したもので、職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

| 区 分                     | H26       | H27       | H28       | H29       | H30       |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 職員給与費                   | 1,398,130 | 1,422,593 | 1,441,451 | 1,390,344 | 1,472,157 |
| 医業収益                    | 2,618,832 | 2,615,518 | 2,668,868 | 2,649,705 | 2,715,017 |
| 職員給与費対<br>医業収益比率<br>(%) | 53.4      | 54.4      | 54.0      | 52.5      | 54.2      |

|            |      |      |      |      |  |
|------------|------|------|------|------|--|
| 全国平均 (%)   | 54.4 | 54.5 | 56.1 | 55.9 |  |
| 類似団体平均 (%) | 58.4 | 58.9 | 60.1 | 59.8 |  |

総務省 病院経営分析比較表による数値

### [分析]

職員給与費対医業収益比率は、前年度と比べ1.7ポイント増加し54.2%となった。

前年度と比べ比率が増加したのは、医業収益の増に比べ、職員給与費の増が大きかったためである。

職員給与費は、前年度と比べ8,181万円(5.9%)増となった。これは、常勤職員の補充、人事院勧告に伴う給料表改定や、賞与支給月数の増、昇給や共済負担率の増等によるものである。

医業収益は、前年度と比べ6,531万円(2.5%)増となった。これは、先述のとおり外来収益、入院収益、その他医業収益(健診・人間ドック等)のいずれも増加したためである。

#### 4 財政状態

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

| 区 分      |               | 平成30年度        | 平成29年度        | 前年度対比           |                 |               |        |
|----------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
|          |               |               |               | 増減額             | 増減率<br>(%)      |               |        |
| 資産の部     | 固定資産          | 有形固定資産        | 4,217,051,900 | 4,407,403,871   | △ 190,351,971   | △ 4.3         |        |
|          |               | 無形固定資産        | 39,144,330    | 38,576,402      | 567,928         | 1.5           |        |
|          |               | 投資その他の資産      | 736,833,287   | 632,358,411     | 104,474,876     | 16.5          |        |
|          |               | 小 計           | 4,993,029,517 | 5,078,338,684   | △ 85,309,167    | △ 1.7         |        |
|          | 流動資産          | 956,833,352   | 1,019,854,354 | △ 63,021,002    | △ 6.2           |               |        |
|          | 繰延資産          | 0             | 1,073,720     | △ 1,073,720     | 皆減              |               |        |
|          | 合 計           | 5,949,862,869 | 6,099,266,758 | △ 149,403,889   | △ 2.4           |               |        |
| 負債及び資本の部 | 負債            | 固定負債          | 2,899,009,467 | 3,110,381,066   | △ 211,371,599   | △ 6.8         |        |
|          |               | 流動負債          | 599,690,713   | 592,197,030     | 7,493,683       | 1.3           |        |
|          |               | 繰延収益          | 長期前受金         | 2,897,144,440   | 2,760,356,503   | 136,787,937   | 5.0    |
|          |               |               | 収益化累計額        | △ 1,863,729,498 | △ 1,766,108,400 | △ 97,621,098  | 5.5    |
|          |               |               | 小 計           | 1,033,414,942   | 994,248,103     | 39,166,839    | 3.9    |
|          |               | 負債 計          | 4,532,115,122 | 4,696,826,199   | △ 164,711,077   | △ 3.5         |        |
|          | 資本            | 資本金           | 1,013,638,094 | 1,013,638,094   | 0               | 0.0           |        |
|          |               | 資本剰余金         | 8,773,754     | 8,773,754       | 0               | 0.0           |        |
|          |               | 利益剰余金         | 減債積立金         | 0               | 0               | 0             | -      |
|          |               |               | 前年度繰越欠損金      | 0               | 0               | 0             | -      |
|          |               |               | 前年度繰越利益剰余金    | 380,028,711     | 521,872,294     | △ 141,843,583 | △ 27.2 |
|          |               |               | その他未処分利益      | 0               | 0               | 0             | -      |
|          |               |               | 当年度純利益        | 15,307,188      | △ 141,843,583   | 157,150,771   | 110.8  |
|          |               |               | 小 計           | 395,335,899     | 380,028,711     | 15,307,188    | △ 4.0  |
| 資 本 計    | 1,417,747,747 | 1,402,440,559 | 15,307,188    | 1.1             |                 |               |        |
| 合 計      | 5,949,862,869 | 6,099,266,758 | △ 149,403,889 | △ 2.4           |                 |               |        |

#### ア 資産について

資産の総額は59億4,986万円で、前年度と比べ1億4,940万円(2.4%)の減であった。

有形固定資産の減少は、医療機器等の減価償却によるものである。投資その他の資産の増加は、前払退職手当負担金の算定に伴い発生した差額分である。

流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

イ 負債について

負債の総額は45億3,212万円で、前年度と比べ1億6,471万円(3.5%)の減であった。

固定負債の減少は、平成30年度の資産整備に係る企業債の増を、電子カルテシステム等に係る企業債の元金償還額が上回ったことにより、企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

ウ 資本について

資本の総額は14億1,775万円で、前年度と比べ1,531万円(1.1%)の増であった。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

| 区 分                         | 平成30年度        | 平成29年度        | 対前年度増減額       |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |               |               |               |
| 当年度純利益 (△は純損失)              | 15,307,188    | △ 141,843,583 | 157,150,771   |
| 減価償却費                       | 279,035,233   | 296,481,196   | △ 17,445,963  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)            | 902,025       | △ 1,520,441   | 2,422,466     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | 5,334,720     | △ 3,724,000   | 9,058,720     |
| 長期前受金戻入額                    | △ 121,360,793 | △ 109,895,112 | △ 11,465,681  |
| 受取利息及び受取配当金                 | △ 35,026      | △ 62,399      | 27,373        |
| 支払利息                        | 65,904,949    | 70,754,587    | △ 4,849,638   |
| 未収金の増減額 (△は増加)              | △ 17,937,308  | 24,286,550    | △ 42,223,858  |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | △ 21,960,178  | 7,819,358     | △ 29,779,536  |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)            | 2,769,024     | △ 412,009     | 3,181,033     |
| 預り金の増減額 (△は減少)              | 5,532,420     | △ 4,326       | 5,536,746     |
| 前払退職手当組合負担金                 | △ 111,733,867 | 67,720,902    | △ 179,454,769 |
| 固定資産除却費                     | 3,319,150     | 3,100,084     | 219,066       |
| 退職給与金償却                     | 1,073,720     | 2,143,592     | △ 1,069,872   |
| 長期前払消費税償却                   | 15,264,618    | 15,129,714    | 134,904       |
| 小計                          | 121,415,875   | 229,974,113   | △ 108,558,238 |
| 利息及び配当金の受取額                 | 35,026        | 62,399        | △ 27,373      |
| 利息の支払額                      | △ 65,904,949  | △ 70,754,587  | 4,849,638     |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー            | 55,545,952    | 159,281,925   | △ 103,735,973 |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |               |               |               |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 89,713,807  | △ 88,729,150  | △ 984,657     |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 10,262,160  | 0             | △ 10,262,160  |
| 国庫補助金等による収入                 | 0             | 0             | 0             |
| 国庫補助金等の返還による支出              | 0             | △ 196,416     | 196,416       |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入     | 160,527,632   | 132,517,234   | 28,010,398    |
| 長期貸付金                       | △ 3,600,000   | △ 2,400,000   | △ 1,200,000   |
| 長期貸付金返済額及び返還免除額             | 1,800,000     | 4,582,000     | △ 2,782,000   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 58,751,665    | 45,773,668    | 12,977,997    |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |               |               |               |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 99,700,000    | 86,300,000    | 13,400,000    |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 292,484,878 | △ 237,615,071 | △ 54,869,807  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 192,784,878 | △ 151,315,071 | △ 41,469,807  |
| <b>資金増加額</b>                | △ 78,487,261  | 53,740,522    | △ 132,227,783 |
| <b>資金期首残高</b>               | 483,023,211   | 429,282,689   | 53,740,522    |
| <b>資金期末残高</b>               | 404,535,950   | 483,023,211   | △ 78,487,261  |



キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、前払退職手当組合負担金等の支出により資金が前年度と比べ1億374万円減少し、5,555万円となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの繰入金による収入等により、資金が前年度と比べ1,298万円増加し、5,875万円となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により、資金が前年度と比べ4,147万円減少し、△1億9,278万円となった。

その結果、資金期末残高は4億454万円となり、資金期首残高と比べ7,849万円減少した。

## 第3 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、また、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

平成30年度の業務実績（患者数）は、常勤医師が増員となった整形外科・内科での増加、検診受診者数の増加により、外来患者数は前年度比685人増の延べ73,225人となり、一人一日当たり診療収入も前年度比179円増の10,216円となった。また、入院患者数は、リハビリテーション科常勤医師不在等により前年度を下回り、前年度比113人減の延べ56,686人となったが、地域包括ケア病床の効率的な稼働や、施設基準の新規取得等により、一人一日当たり診療収入は、前年度比713円増の29,506円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が33億1,412万円（前年度比2億950万円増）、支出が32億8,042万円（前年度比5,271万円増）で、収支差引は、3,369万円であった。収益的支出における不用額は5,673万円で、主な内容は、給与費であった。

資本的収支における決算額は、収入が2億6,203万円（前年度比4,108万円増）、支出が3億9,606万円（前年度比6,712万円増）で、収支差引は△1億3,403万円であった。資本的支出における不用額は2万円であった。

(経営成績)

損益計算書においては、総収益が、前年度比2億789万円増の32億8,533万円、総費用が、前年度比5,074万円増の32億7,003万円で、総収益から総費用を差し引いた純利益は、前年度比1億5,715万円増の1,531万円であった。主な要因は、退職手当組合積立金が退職給付債務を上回る差額が生じ、特別利益を計上したことであった。

また、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支（償却前損益）は、8,714万円の黒字となり、前年度と比べ4,290万円減となったが、「出雲市立総合医療センター新改革プラン」（計画期間：平成28年度～令和2年度の5年間。以下「新改革プラン」という。）の平成30年度目標値である8,260万円を上回る結果となった。

収益的収支の現金収支8,714万円と資本的収支の補填額1億3,403万円の差額は、△4,689万円であった。これにより平成30年度末の損益勘定留保資金残高は7億8,464万円となり、前年度と比べ4,689万円減となったが、「新改革プラン」の平成30年度目標値である6億9,120万円を上回る資金が確保された。

経営指標は、収益の増加を上回る費用の増加により、経常収支比率97.3%（前年度比0.4ポイント

ント減)、医業収支比率 86.6% (前年度比 1.1 ポイント減) となった。また病床利用率は 78.0% (前年度比 0.2 ポイント減)、職員給与費対医業収益比率は 54.2% (前年度比 1.7 ポイント増) となった。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産は 59 億 4,986 万円で、前年度比 1 億 4,940 万円(2.4%)減、負債は 45 億 3,212 万円で、前年度比 1 億 6,471 万円 (3.5%) 減、資本は 14 億 1,775 万円で、前年度比 1,531 万円 (1.1%) 増であった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は 4 億 454 万円となり、資金期首残高と比べ 7,849 万円減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

平成 30 年度の病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を運営されており、その経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

平成 30 年度は、「新改革プラン」の折り返し地点となる 3 年目として、現有の医師・スタッフの努力により各施策の推進・検討が進められるとともに、同プランにおける収支改善の基本指標である「現金収支の黒字化の維持」、「内部留保資金の確保」を引き続き目指されたものと認めることができた。

今後避けては通れない超高齢化社会の進展により、在宅医療や介護の必要性が増し、医療ニーズが大きく変化することが見込まれるが、引き続き健全で安定的な地域医療を確保するため、以下の点にも留意され、「新改革プラン」の目標達成及び医療を通じた地域社会への貢献に向け、努力していただきたい。

#### (1) 医師及び医療スタッフの確保について

地域医療の確保のためには、医師及び医療スタッフの確保が重要な課題である。

平成 30 年 4 月からは、それまでの懸命な募集の効果もあり、整形外科の常勤医師が 1 名増員されたことによって、当該科患者数が大幅に増加した。また、看護専門学校実習生や中学・高校生の職場体験の受入、就職フェアでの PR 等により、新卒者の看護師採用が増えるなど継続的な努力により成果を上げられている。引き続き有効な情報発信及び関係機関との連携により、必要とされる人材の確保に努められたい。

一方で、平成 29 年 9 月からリハビリテーション科の常勤医師が不在である状況が続いており、平成 30 年度は、当該科の入院患者数皆減や、回復期リハビリテーション病床の利用率低下といった影響があった。非常勤医師の派遣や他科医師により対応されているが、この状況が続くようであれば病院経営や患者サービスへの影響が懸念される。県内全体的にリハビリテーション科医師が不足しており、厳しい状況下ではあるが、早急な医師の確保に努められたい。

## (2) 地域の期待に応える病院として

地域連携の推進においては、市内各地域での出前講座の開催や、患者等へのアンケートの実施、関係医療団体との連絡会による意見交換など、地域への情報発信と意見収集により、市民への健康づくりの啓発とよりよい病院経営のための課題改善に努められた。

出雲圏域における地域包括ケアシステムを支援する役割を担うため、平成 29 年 2 月に新設された地域包括ケア病棟は、効率的な稼働がなされ病床利用率や在宅復帰率も高く、確実にその効果をあげつつある。また、平成 31 年 3 月からは試行的に訪問診療を開始され、近く実施を目指している訪問リハビリと合わせ、今後ますますニーズが高まると予測される在宅医療・在宅復帰への取組が着実に前進している。

今後も良質な医療を提供するには、安定した経営が不可欠であることから、引き続き近隣病院との診療材料の共同購入や、施設照明の LED 化推進等による経費節減、有効な情報発信・関係機関との連携による患者の確保、未収金の確実な回収・発生防止等による収入確保に留意され、「新改革プラン」の目標達成に向け効率的な病院経営に取り組まれるとともに、公立病院として担うべき役割を果たし、地域の期待に応える病院として尽力されたい。

# 〈資料〉

別表第1 比較損益計算書

| 費 用 の 部                   |                      |              |                      |              |                     |               |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------|
| 科 目                       | 平成30年度               |              | 平成29年度               |              | 前年度対比               |               |
|                           | 金 額                  | 構成比<br>(%)   | 金 額                  | 構成比<br>(%)   | 増減額                 | 増減率<br>(%)    |
| <b>医 業 費 用</b>            | <b>3,134,887,187</b> | <b>95.9</b>  | <b>3,019,895,727</b> | <b>93.8</b>  | <b>114,991,460</b>  | <b>3.8</b>    |
| 給 与 費                     | 2,027,934,181        | 62.0         | 1,911,715,541        | 59.4         | 116,218,640         | 6.1           |
| 材 料 費                     | 360,897,810          | 11.1         | 360,276,395          | 11.2         | 621,415             | 0.2           |
| 経 費                       | 436,018,441          | 13.3         | 421,836,129          | 13.1         | 14,182,312          | 3.4           |
| 減 価 償 却 費                 | 279,035,233          | 8.5          | 296,481,196          | 9.2          | △ 17,445,963        | △ 5.9         |
| 資 産 減 耗 費                 | 4,450,490            | 0.1          | 4,310,536            | 0.1          | 139,954             | 3.2           |
| 研 究 研 修 費                 | 11,286,414           | 0.4          | 10,146,216           | 0.3          | 1,140,198           | 11.2          |
| 長 期 前 払 消 費 税 償 却         | 15,264,618           | 0.5          | 15,129,714           | 0.5          | 134,904             | 0.9           |
| <b>医 業 外 費 用</b>          | <b>125,878,802</b>   | <b>3.8</b>   | <b>130,144,466</b>   | <b>4.0</b>   | <b>△ 4,265,664</b>  | <b>△ 3.3</b>  |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 65,904,949           | 2.0          | 70,754,587           | 2.2          | △ 4,849,638         | △ 6.9         |
| 患 者 外 給 食 材 料 費           | 364,850              | 0.0          | 410,700              | 0.0          | △ 45,850            | △ 11.2        |
| 雑 損 失                     | 58,535,283           | 1.8          | 56,835,587           | 1.7          | 1,699,696           | 3.0           |
| 繰 延 勘 定 償 却               | 1,073,720            | 0.0          | 2,143,592            | 0.1          | △ 1,069,872         | △ 49.9        |
| <b>特 別 損 失</b>            | <b>9,259,319</b>     | <b>0.3</b>   | <b>69,249,904</b>    | <b>2.2</b>   | <b>△ 59,990,585</b> | <b>△ 86.6</b> |
| 過 年 度 損 益 修 正 損           | 9,259,319            | 0.3          | 1,529,002            | 0.1          | 7,730,317           | 505.6         |
| そ の 他 特 別 損 失             | 0                    | 0.0          | 67,720,902           | 2.1          | 67,720,902          | 皆減            |
| <b>小 計</b>                | <b>3,270,025,308</b> | <b>100.0</b> | <b>3,219,290,097</b> | <b>100.0</b> | <b>50,735,211</b>   | <b>1.6</b>    |
|                           |                      |              |                      |              |                     |               |
| <b>当 年 度 純 利 益</b>        | <b>15,307,188</b>    | <b>—</b>     | <b>0</b>             | <b>—</b>     | <b>15,307,188</b>   | <b>皆増</b>     |
| <b>合 計</b>                | <b>3,285,332,496</b> |              | <b>3,219,290,097</b> |              | <b>66,042,399</b>   | <b>2.1</b>    |

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

| 収 益 の 部            |                      |              |                      |              |                      |                 |
|--------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------|
| 科 目                | 平成30年度               |              | 平成29年度               |              | 前年度対比                |                 |
|                    | 金 額                  | 構成比<br>(%)   | 金 額                  | 構成比<br>(%)   | 増減額                  | 増減率<br>(%)      |
| <b>医 業 収 益</b>     | <b>2,620,509,450</b> | <b>79.7</b>  | <b>2,557,122,279</b> | <b>83.1</b>  | <b>63,387,171</b>    | <b>2.5</b>      |
| 入 院 収 益            | 1,672,591,885        | 50.9         | 1,635,386,628        | 53.2         | 37,205,257           | 2.3             |
| 外 来 収 益            | 623,847,562          | 19.0         | 609,865,932          | 19.8         | 13,981,630           | 2.3             |
| そ の 他 医 業 収 益      | 324,070,003          | 9.8          | 311,869,719          | 10.1         | 12,200,284           | 3.9             |
| <b>医 業 外 収 益</b>   | <b>550,912,943</b>   | <b>16.8</b>  | <b>519,272,107</b>   | <b>16.9</b>  | <b>31,640,836</b>    | <b>6.1</b>      |
| 受取利息及び配当金          | 35,026               | 0.0          | 62,399               | 0.0          | △ 27,373             | △ 43.9          |
| 補 助 金              | 4,249,791            | 0.1          | 4,849,926            | 0.2          | △ 600,135            | △ 12.4          |
| 他 会 計 負 担 金        | 389,854,789          | 11.9         | 375,987,795          | 12.2         | 13,866,994           | 3.7             |
| 患者外給食収益            | 364,850              | 0.0          | 410,700              | 0.0          | △ 45,850             | △ 11.2          |
| 長期前受金戻入            | 121,360,793          | 3.7          | 109,895,112          | 3.6          | 11,465,681           | 10.4            |
| その他医業外収益           | 35,047,694           | 1.1          | 28,066,175           | 0.9          | 6,981,519            | 24.9            |
| <b>特 別 利 益</b>     | <b>113,910,103</b>   | <b>3.5</b>   | <b>1,052,128</b>     | <b>0.0</b>   | <b>112,857,975</b>   | <b>10,726.6</b> |
| 過年度損益修正益           | 1,878,261            | 0.1          | 731,687              | 0.0          | 1,146,574            | 156.7           |
| その他特別利益            | 112,031,842          | 3.4          | 320,441              | 0.0          | 111,711,401          | 34,861.8        |
| <b>小 計</b>         | <b>3,285,332,496</b> | <b>100.0</b> | <b>3,077,446,514</b> | <b>100.0</b> | <b>207,885,982</b>   | <b>6.8</b>      |
|                    |                      |              |                      |              |                      |                 |
|                    |                      |              |                      |              |                      |                 |
|                    |                      |              |                      |              |                      |                 |
| <b>当 年 度 純 損 失</b> | <b>0</b>             |              | <b>141,843,583</b>   |              | <b>△ 141,843,583</b> | <b>皆減</b>       |
| <b>合 計</b>         | <b>3,285,332,496</b> |              | <b>3,219,290,097</b> |              | <b>66,042,399</b>    | <b>2.1</b>      |

別表第2 比較貸借対照表

| 資 産 の 部               |                      |              |                      |              |                      |                |
|-----------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|----------------|
| 科 目                   | 平成30年度               |              | 平成29年度               |              | 前年度対比                |                |
|                       | 金 額                  | 構成比 (%)      | 金 額                  | 構成比 (%)      | 増減額                  | 増減率 (%)        |
| <b>固 定 資 産</b>        | <b>4,993,029,517</b> | <b>83.9</b>  | <b>5,078,338,684</b> | <b>83.3</b>  | <b>△ 85,309,167</b>  | <b>△ 1.7</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>    | <b>4,217,051,900</b> | <b>70.9</b>  | <b>4,407,403,871</b> | <b>72.3</b>  | <b>△ 190,351,971</b> | <b>△ 4.3</b>   |
| 土 地                   | 228,810,818          | 3.8          | 228,810,818          | 3.8          | 0                    | 0.0            |
| 建 物                   | 3,894,266,819        | 65.4         | 3,893,966,819        | 63.8         | 300,000              | 0.0            |
| 構 築 物                 | 102,954,228          | 1.7          | 100,288,228          | 1.6          | 2,666,000            | 2.7            |
| 給 排 水 施 設             | 540,150,152          | 9.1          | 539,163,562          | 8.8          | 986,590              | 0.2            |
| 電 灯 電 力 施 設           | 711,401,359          | 12.0         | 707,371,359          | 11.6         | 4,030,000            | 0.6            |
| 冷 暖 房 施 設             | 1,093,460,434        | 18.4         | 1,091,688,534        | 17.9         | 1,771,900            | 0.2            |
| 医 療 器 械 備 品           | 1,345,033,846        | 22.6         | 1,303,955,996        | 21.4         | 41,077,850           | 3.2            |
| 有 形 リ ー ス 資 産         | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | -              |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産     | 461,744,732          | 7.8          | 464,146,732          | 7.6          | △ 2,402,000          | △ 0.5          |
| 減 価 償 却 累 計 額         | △ 4,160,770,488      | △ 69.9       | △ 3,921,988,177      | △ 64.3       | △ 238,782,311        | 6.1            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>    | <b>39,144,330</b>    | <b>0.6</b>   | <b>38,576,402</b>    | <b>0.6</b>   | <b>567,928</b>       | <b>1.5</b>     |
| 電 話 加 入 権             | 1,809,281            | 0.0          | 1,809,281            | 0.0          | 0                    | 0.0            |
| ソ フ ト ウ ェ ア           | 35,658,541           | 0.6          | 34,875,387           | 0.6          | 783,154              | 2.2            |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産     | 1,676,508            | 0.0          | 1,891,734            | 0.0          | △ 215,226            | △ 11.4         |
| <b>投 資 そ の 他 の 産</b>  | <b>736,833,287</b>   | <b>12.4</b>  | <b>632,358,411</b>   | <b>10.4</b>  | <b>104,474,876</b>   | <b>16.5</b>    |
| 長 期 貸 付 金             | 10,960,000           | 0.2          | 9,160,000            | 0.2          | 1,800,000            | 19.7           |
| 貸 倒 引 当 金             | △ 1,800,000          | 0.0          | △ 600,000            | 0.0          | △ 1,200,000          | 200.0          |
| 長 期 前 払 消 費 税         | 186,085,322          | 3.1          | 193,944,313          | 3.2          | △ 7,858,991          | △ 4.1          |
| 前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 541,587,965          | 9.1          | 429,854,098          | 6.9          | 111,733,867          | 26.0           |
| <b>流 動 資 産</b>        | <b>956,833,352</b>   | <b>16.1</b>  | <b>1,019,854,354</b> | <b>16.7</b>  | <b>△ 63,021,002</b>  | <b>△ 6.2</b>   |
| 現 金 預 金               | 404,535,950          | 6.8          | 483,023,211          | 8.0          | △ 78,487,261         | △ 16.2         |
| 未 収 金                 | 528,699,717          | 8.9          | 510,762,409          | 8.4          | 17,937,308           | 3.5            |
| 貸 倒 引 当 金             | △ 3,894,848          | △ 0.1        | △ 4,192,823          | △ 0.1        | 297,975              | △ 7.1          |
| 貯 蔵 品                 | 24,492,533           | 0.4          | 27,261,557           | 0.4          | △ 2,769,024          | △ 10.2         |
| そ の 他 流 動 資 産         | 3,000,000            | 0.1          | 3,000,000            | 0.0          | 0                    | 0.0            |
| <b>繰 延 資 産</b>        | <b>0</b>             | <b>0.0</b>   | <b>1,073,720</b>     | <b>0.0</b>   | <b>△ 1,073,720</b>   | <b>△ 100.0</b> |
| 退 職 給 与 金             | 0                    | 0.0          | 1,073,720            | 0.0          | △ 1,073,720          | △ 100.0        |
| <b>資 産 合 計</b>        | <b>5,949,862,869</b> | <b>100.0</b> | <b>6,099,266,758</b> | <b>100.0</b> | <b>△ 149,403,889</b> | <b>△ 2.4</b>   |

※表中、平成30年度の値は平成31年3月31日現在、平成29年度の値は平成30年3月31日現在のものである。



(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

| 負債及び資本の部                    |                      |              |                      |              |                      |              |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|
| 科 目                         | 平成30年度               |              | 平成29年度               |              | 前年度対比                |              |
|                             | 金額                   | 構成比 (%)      | 金額                   | 構成比 (%)      | 増減額                  | 増減率 (%)      |
| <b>固 定 負 債</b>              | <b>2,899,009,467</b> | <b>48.7</b>  | <b>3,110,381,066</b> | <b>51.0</b>  | <b>△ 211,371,599</b> | <b>△ 6.8</b> |
| 企 業 債                       | 2,899,009,467        | 48.7         | 3,110,381,066        | 51.0         | △ 211,371,599        | △ 6.8        |
| リ ー ス 債 務                   | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| 退 職 給 付 引 当 金               | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| <b>流 動 負 債</b>              | <b>599,690,713</b>   | <b>10.1</b>  | <b>592,197,030</b>   | <b>9.7</b>   | <b>7,493,683</b>     | <b>1.3</b>   |
| 企 業 債                       | 311,071,599          | 5.2          | 292,484,878          | 4.8          | 18,586,721           | 6.4          |
| リ ー ス 債 務                   | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| 未 払 金                       | 156,375,830          | 2.6          | 178,336,008          | 2.9          | △ 21,960,178         | △ 12.3       |
| 預 り 金                       | 19,713,564           | 0.3          | 14,181,144           | 0.2          | 5,532,420            | 39.0         |
| 賞 与 引 当 金                   | 112,529,720          | 1.9          | 107,195,000          | 1.8          | 5,334,720            | 5.0          |
| <b>繰 延 収 益</b>              | <b>1,033,414,942</b> | <b>17.4</b>  | <b>994,248,103</b>   | <b>16.3</b>  | <b>39,166,839</b>    | <b>3.9</b>   |
| 長 期 前 受 金                   | 2,897,144,440        | 48.7         | 2,760,356,503        | 45.3         | 136,787,937          | 5.0          |
| 収 益 化 累 計 額                 | △ 1,863,729,498      | △ 31.3       | △ 1,766,108,400      | △ 29.0       | △ 97,621,098         | 5.5          |
| <b>( 負 債 合 計 )</b>          | <b>4,532,115,122</b> | <b>76.2</b>  | <b>4,696,826,199</b> | <b>77.0</b>  | <b>△ 164,711,077</b> | <b>△ 3.5</b> |
| <b>資 本 金</b>                | <b>1,013,638,094</b> | <b>17.0</b>  | <b>1,013,638,094</b> | <b>16.6</b>  | <b>0</b>             | <b>0.0</b>   |
| <b>剰 余 金</b>                | <b>404,109,653</b>   | <b>6.8</b>   | <b>388,802,465</b>   | <b>6.4</b>   | <b>15,307,188</b>    | <b>3.9</b>   |
| <b>資 本 剰 余 金</b>            | <b>8,773,754</b>     | <b>0.1</b>   | <b>8,773,754</b>     | <b>0.1</b>   | <b>0</b>             | <b>0.0</b>   |
| 資 本 剰 余 金                   | 8,773,754            | 0.1          | 8,773,754            | 0.1          | 0                    | 0.0          |
| 国 庫 補 助 金                   | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| 県 補 助 金                     | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| 寄 附 金                       | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| そ の 他 資 本 剰 余 金             | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| <b>利 益 剰 余 金</b>            | <b>395,335,899</b>   | <b>6.7</b>   | <b>380,028,711</b>   | <b>6.2</b>   | <b>15,307,188</b>    | <b>4.0</b>   |
| 減 債 積 立 金                   | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金       | 395,335,899          | 6.7          | 380,028,711          | 6.2          | 15,307,188           | 4.0          |
| 前 年 度 繰 越 欠 損 金             | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金         | 380,028,711          | 6.4          | 521,872,294          | 8.6          | △ 141,843,583        | △ 27.2       |
| そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 | 0                    | 0.0          | 0                    | 0.0          | 0                    | —            |
| 当 年 度 純 損 益                 | 15,307,188           | 0.3          | △ 141,843,583        | △ 2.3        | 157,150,771          | △ 110.8      |
| <b>( 資 本 合 計 )</b>          | <b>1,417,747,747</b> | <b>23.8</b>  | <b>1,402,440,559</b> | <b>23.0</b>  | <b>15,307,188</b>    | <b>1.1</b>   |
| <b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>        | <b>5,949,862,869</b> | <b>100.0</b> | <b>6,099,266,758</b> | <b>100.0</b> | <b>△ 149,403,889</b> | <b>△ 2.4</b> |